

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書（義務）

提出日 令和6年7月2日

（宛先）

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都港区海岸1-5-20
名称 東京瓦斯株式会社
代表者役職・氏名 代表執行役社長 笹山 晋一
（個人事業者にあつては、住所及び氏名）

電話番号 03-5400-3849

令和6年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

業種名	34 ガス業	番号	34
燃料等使用量 （店舗面積）	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 （大規模小売店舗の場合は、店舗面積		1,013 kL/年 m ² ）
変更の場合	変更年月日		
	変更の理由		
自動車地球温暖化対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連絡先	所属部署	別紙のとおり	
	職・氏名		
	電話番号		
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和6年7月2日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都港区海岸1-5-20
名称 東京瓦斯株式会社
代表者役職・氏名 代表執行役社長 笹山 晋一
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-5400-3849

令和5年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	34 ガス業	番号	34
燃料等使用量の原油換算合計量	1,013 kL/年		
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	1,048 t-CO ₂ /年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京瓦斯株式会社			
所在地	東京都港区海岸1-5-20			
事業者番号	2002			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,013	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	34 ガス業			
分類番号 (中分類)	34			
事業活動の 概要	事業内容	ガスの製造・販売、 ガス機器の製作・販売及びこれに関する建設工事 熱供給事業、電気供給事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	141,800	百万円
		従業員数	3,190	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200200	東京ガス株式会社 熊谷支社	1,013
B、C事業所			
合計			1,013

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/562#1324
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-5400-7662	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

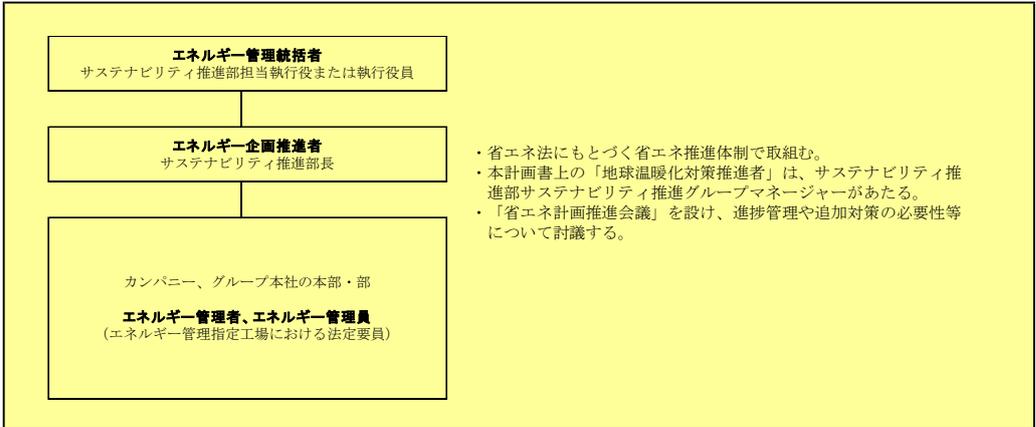
県による報告書の公表を希望	しない
---------------	-----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
【方針】
 東京ガスグループは、グループ経営理念の下、かけがえのない自然を大切に、地域社会やサプライヤーをはじめとしたステークホルダーや関係機関と協働しながら、バリューチェーン全体において地域・地球の環境保全を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

【行動指針】
 1. 脱炭素社会への移行
 2. 循環型社会への貢献
 3. 生物多様性の保全
 4. 環境負荷の低減
 5. 環境ガバナンス

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,247	4,733	919	1,048	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,247	4,733	919	1,048	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者先 連絡先	推進者所属部署	サステナビリティ推進部
	推進者職名	サステナビリティ推進グループマネージャー
	推進者氏名	鍛冶 芳朗
推進者先 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	東京瓦斯株式会社
	担当者所属部署	サステナビリティ推進部
	担当者職名	担当
	担当者氏名	勝田 敏彦
	郵便番号	1058527
	所在地	東京都港区海岸1-5-20
	電話番号	03-5400-7662
	FAX番号	03-3432-5509
	E-mailアドレス	t-katsuda@tokyo-gas.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	東京瓦斯株式会社
	担当者所属部署	サステナビリティ推進部
	担当者職名	担当
	担当者氏名	勝田 敏彦
	郵便番号	1058527
	所在地	東京都港区海岸1-5-20
	電話番号	03-5400-7662
	FAX番号	03-3432-5509
	E-mailアドレス	t-katsuda@tokyo-gas.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 6 年度

事業者番号	2002	事業所番号	200200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガス株式会社 熊谷支社	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	銀座3-71	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	34 ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	<主な事業内容> ガス：都市ガスの製造・販売、リキッドガス事業、LNG販売等、電力：電気の製造・供給および販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	7.0000	t-CO ₂ /百万m ³ /年
	平成20年度を基準原単位7.0とし、平成36年度末までに原単位を22%削減する。(原単位の設定方法については、総CO ₂ 排出量をガスの通過量で除した排出量原単位とする。)					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位		
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社 熊谷支社	熊谷市銀座3-71
2	春日部セントラルビル	春日部市中央1-52-1
3	北与野地点熱	さいたま市中央区上落合2-4-2
4	北浦和ビル	さいたま市浦和区北浦和5-16-20
5	埼玉白岡天然ガススタンド	白岡市下大崎129-1
6	大宮ビル	さいたま市北区宮原町2-18-7
7	川口あずま橋エコステーション	川口市朝日5-4-40
8	川口西口地点熱	川口市川口3-2
9	武蔵浦和大栄ビル	さいたま市南区沼影1-20-1
10	浦和エコステーション	さいたま市桜区中島2-6-1
11	浦和水素ステーション	さいたま市桜区中島2-6-1
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,027	2,753	812	1,013	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	5,247	4,733	919	1,048	
	前年度比 (%)	—	-9.8	-80.6	14.0	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計	5,247	4,733	919	1,048	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	7.0000	3.0974	3.5856		
	前年度比 (%)	—	15.8			
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	55.8	48.8			
活動規模の指標	単位	1,694.00	1,320.00	0.00	0.00	
GS通過ガス量	百万m ³ /年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	20年度は、19年度に比べてCO ₂ 排出量が約1.2%減少した。この減少は、外部供給量が約17%増加したことによる影響が主な要因である。
令和3年度 (2021年度)	2021年度は、2020年度に比べて、CO ₂ 排出量、原油換算エネルギー使用量共に9%程度減少した。この減少は、事業所全体での省エネの推進やR3年度に一部のGSで設備更新を実施したことによるものが要因と推測される。
令和4年度 (2022年度)	2022年度は、2021年度に比べてCO ₂ 排出量が約76%減少した。この減少は、導管分離により導管部門の使用量が減少したことによる影響が主な要因である。 導管分離により活動規模の指標であるGS通過ガス量は弊社にて管理できるものではなくなったため0とし、原単位は算出しない（埼玉県さまに事前相談し了承を得ています）。
令和5年度 (2023年度)	2023年度は、2022年度に比べてCO ₂ 排出量が約14%増加した。より詳細なエネルギー使用状況把握のため、2023年度実績より集計範囲の見直しを実施。その結果、これまでカバーしきれなかった部分のエネルギー使用状況も把握可能となったことが主な要因である。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季の省エネルギーの取り組み周知	R5	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適正温度管理の徹底	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯励行	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

